

交通政策審議会陸上交通分科会鉄道部会  
東京圏における今後の地下鉄ネットワークのあり方等に関する小委員会（第4回）  
議事概要

1. 日時：令和3年5月11日（火）15：00～17：00

2. 場所：国土交通省（中央合同庁舎3号館）特別会議室

3. 出席者

委員（敬称略）：屋井鉄雄、加藤一誠、岸井隆幸、宮島香澄、山内弘隆

オブザーバー：石田財務省理財局国有財産企画課長、谷崎東京都都市整備局都市基盤部長、小坂東京地下鉄株式会社取締役

4. 議事：論点整理

5. 議事概要

- ・事務局よりこれまでの議論の整理について、東京都より「東京ベイ eSG プロジェクト」について、財務省より東京メトロ株式売却に当たっての留意点等について、それぞれ資料に基づき説明を行い、委員より質問及び意見が述べられた。
- ・次回はこれまでの議論を踏まえ、答申素案を議論することとした。

（委員の主な意見）

- ・地下鉄ネットワークの充実が必要という考え方は、整備主体・整備スキームを特定した上での地下鉄ではなく、より広い意味で地下鉄を捉え、そのネットワークの充実が必要というもの。その中で、今回の委員会においては、8号線延伸・品川地下鉄構想・臨海地下鉄構想の3つの路線を議論の対象としていることを明確にするべきではないか。
- ・198号答申を議論した際、現在のネットワークにおける鉄道サービスの必要性に関する考え方が整理されているはず。198号答申における考え方・理念については記載してもいいのではないか。
- ・答申の参考資料を作成するに当たっては、品川地下鉄構想及び臨海地下鉄構想に関係する周辺開発の状況なども盛り込むべきではないか。
- ・「東京ベイ eSG プロジェクト」の考え方を踏まえ、臨海部は「人と投資」のみならず「企業」も呼び込んでいくエリアであることにも留意が必要。
- ・投資家に対する説明責任として、東京メトロ株式の価値を減らすことにならないよう、予見できることはオープンにしていくことが必要。
- ・復興財源の確保に影響を与えないことが大事であり、将来世代に負担を先送りしないように物事を進めていくことが重要。
- ・公的主体が株式を保有する期間は、東京メトロにとって、多角的な事業運営のため

の体制を整え、マネジメント力やガバナンス力を向上させる期間として有効活用することが望まれる。

- ・ 企業価値を向上させるためにも多角化は重要。
- ・ 2つの主体が持っている株式を同時に売却することは重要。手続きが複雑なものとなるため、しっかりと調整をしていくことが必要。

以上